

意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。
2月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書(要約)



政府及び国会におかれては、努力と創意工夫で、日本経済や地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者や創業間もない企業、さらには働き方改革・賃上げに取り組む企業等への支援を一層充実させるため、下記の施策が実施されるよう強く要望する。

- 1 地域の雇用を支える中小企業等が正規雇用を維持・拡大するために必要な施策を実施すること。
- 2 新たに正規労働者を雇用した中小事業者に対し、長期間にわたり社会保険料の事業主負担の一定部分を助成することにより、中小企業の新規人材の獲得及び事業の充実と活性化が図られるよう施策を講ずること。
- 3 ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方の中心市街地の活性化などを一元的に推進していくこと。

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書(要約)



政府及び国会におかれては、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、下記の事項について、積極的に取り組むことを強く要望する。

- 1 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群(ME/CFS)との関連も含めた、実態調査を推進すること。
- 2 一部医療機関で実施されている、Bスポット療法(EAT・上咽頭擦過療法)等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
- 3 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。

地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書(要約)



世界的に脱炭素への機運が高まる今こそ、徹底した省エネや循環経済の構築と共に、再生可能エネルギー等の普及拡大による、地域のグリーントランスフォーメーション(GX)が必要である。飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、政府におかれては、下記の事項に総力をあげて取り組むことを強く要望する。

- 1 各家庭の省エネ促進に向け、関係省庁で連携して、住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組合せた電力の自給自足への支援を強化すること。
- 2 天候により出力変動が起きる再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化・低コスト化等を可能とするための研究開発を加速すること。
- 3 熱需要の脱炭素化・熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。(他2項目)

認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書(要約)



認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築のために、また認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるため、政府及び国会におかれましては、下記の事項に特段に取り組まれるよう強く要望する。

- 1 認知症の人に初期の段階から、家族や周囲の人々が、適切に対応するための、認知症サポーター等の育成促進や、身近な薬局や介護施設等への相談窓口の開設を支援すること。
- 2 認知症の重症化抑制や認知機能の維持のための、当事者や家族との連携を重視しながらの、薬や対処法等の研究開発体制を強化すること。
- 3 認知症グループホームへの低所得者や圏域外の人々も含めた入所の仕組みづくりなど、認知症の人と家族に寄り添う制度を整備すること。(他2項目)